

한통련 뉴스레터

제48호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

새해인사 新年挨拶

在日韓国民主統一連合 委員長 宋世一 (ソン・セイル)



韓統連の会員の皆さん、ニュースレターの読者の皆さん、ホームページをご覧いただいている皆さん、新年おめでとうございます。

成果をあげた2022年

2022年を振り返り、特に成果をあげた三つの活動を紹介します。

第一は、「光州精神を継承し民族自主を争取しよう！光州民衆抗争42周年記念在日韓国人全国集会（5月22日、名古屋市）」の開催です。全国から仲間が結集した同集会では、誕生したばかりの尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権をどうみるかについて認識を共有し、課題として、民族自主勢力の総結集により、尹政権の米国への追従と朝鮮との対決をやめさせ、南北合意を実践することをあげました。

第二は、「光復77周年韓統連・韓青母国訪問団」を結成し3年ぶりに国内を訪問、「光復77周年8・15自主平和統一大会（8月13日、ソウル）」に参加し、自主統一勢力と連帯したことです。尹政権と直接対峙し、国内の同胞とともに「韓米合同軍事演習中止」「韓米日軍事協力反対」「南北合意実践」を力強く訴えまし

た。まさに、光州全国集会で確認した課題を実践する場となりました。

第三は、韓国からの招請行事「分断に立ち向かった人々、在日同胞との同行（10月25～28日）」に韓統連代表団が参加したことです。招請行事では、国家人権委員会と過去事整理委員会の各委員長との会談を通じて、韓統連に対する名誉回復を直接訴えるとともに、シンポジウムや討論会でも、根本的な課題である「国家保安法の廃止」を主張しました。また、主催した民弁やモダンダンヨンピル（ちびた鉛筆）など4団体との深い交流を通じて、強い連帯関係をつくることができました。

「追従・対決・協力」「民生破綻・民主主義破壊」「無能・無責任」の尹錫悦政権

2022年5月に出帆した尹錫悦政権は、対外的には「米国への追従、朝鮮との対決、日本への協力」姿勢を示し堅持する一方、国内では新自由主義に基づいた親資本・反労働の政策により民生破綻を招き、検察を利用した政治は民主主義を破壊しています。また、内外のどの政策においても尹政権の無能・無責任は明らかです。

5月に開かれた韓米首脳会談で韓米同盟は「グローバル包括的戦略同盟」へとグレードアップされました。これは、韓米同盟が朝鮮半島と周辺にとどまらず世界規模

で、軍事分野に限らず経済安保などにも範囲を広げ、韓国が米国の戦略に沿って行動する同盟へと再編強化されたことを意味します。韓米は朝鮮の核・ミサイル能力の高度化に対抗するとして、韓国への拡大核抑止の実効性向上に合意し、これを含めた合同軍事演習の展開強化も確認しました。11月の韓米日プノンペン共同声明が示すように、韓米日軍事協力の実質的な軍事同盟化を急ぐ米国は、韓日関係の「改善」圧力を韓国に加え、これに応じて尹政権は「徴用被害者」解決方向が示すように日本に対し低姿勢の屈辱外交を展開。また、中国と朝鮮を想定した敵基地攻撃を明記した安保3文書の改定を機に、日本は大軍拡への道を開き、米国の意向に応じています。急速に進む韓米日軍事同盟化が朝鮮と中国を刺激し、朝鮮半島と台湾を中心に東アジアの軍事緊張を高めるなか、新冷戦覇権戦略を掲げる米国に無条件に追従する韓国は、朝鮮半島にとどまらない次元での戦争の危機の最前線に立たされています。

ウクライナ事態を起因とする世界的な経済危機が継続拡大するなかで、韓国経済における輸出不振・貿易赤字増大・低成長は深刻化するとともに、高物価・高金利・高換率（※換率は為替レート、ここではドル高ウォン安の意味）により韓国民衆の生活は打撃を受け、民生破綻ともいふべき状況を招いています。尹政権は、財閥・大企業には減税や規制緩和などの恩恵を与える一方、労働者・労組には「法と原則」「労働改革」の名のもとに徹底した弾圧を加えることにより、こうした経済危機・民生破綻の状況を打開しようとしています。また、進歩民衆勢力には国家保安法による公安弾圧に加え、前政権の文在寅政権と前政権時の与党である第一野党「共に民主党」への攻撃とあわせて、反対勢力を徹底して封じながら、2027年大統領選挙で保守政権の継続執権を実現することを念頭に、2024年総選挙勝利のための整地作業を画策しています。

159人の犠牲者（※負傷後自殺した高校生1人が1月3日に犠牲者として追認された）を出した梨泰院惨事に対し、尹政権

は真摯に向き合うこともなく、おもに管轄の区長・警察・消防の次元で責任を負わせ、いわゆる「トカゲのしっぽ切り」で事態を收拾しようとしています。しかし、惨事の真相究明・責任者処罰・再発防止を求める声は、無能・無責任の尹政権に対する批判とともに国民的な要求となっています。

尹錫悦糾弾を退陣闘争へと発展させよう

こうした「追従・対決・協力」「民生破綻・民主主義破壊」「無能・無責任」の尹政権に対し韓国民衆は怒り立ち上がっています。進歩民衆陣営の連合体である「全国民衆行動」は「このままでは生きられない！尹錫悦政権審判！全国民衆大会（12月3日、ソウル）」を開催。大会では△民生破綻の国家責任△民生改革立法の実現△梨泰院惨事の責任追及△民主主義破壊の中止△屈辱外交、戦争策動の阻止が主要なスローガンとして掲げられ、労働者、農民、貧民、女性、青年学生ら各界各層の民衆が一堂に集まり、一斉に「政権審判」を訴えました。大会では、尹錫悦政権を糾弾する政権審判闘争を地域と現場から大々的に展開し組織していくことを明らかにするとともに、その成果を尹政権の退陣闘争へと発展させる展望と決意を示しました。キャンドル闘争で朴槿恵（パク・クネ）政権を退陣させた韓国民衆の闘いが、いま尹政権に向けて本格的に始まったといえるでしょう。わたしたちも日本の地から尹政権糾弾の声を大きく上げながら、国内の闘争に積極的に連帯していきます。

国家保安法を廃止しよう

尹政権は国家保安法により進歩民衆勢力を弾圧する公安政局をつくり出しています。いうまでもなく国家保安法は反統一・反民主・反人権の悪法中の悪法です。国会での同法廃止の動きは停滞していますが、憲法裁判所では違憲審査のための公聴会が開かれ、関心が集まっています。昨年10月の招請行事での成果も活かしながら、国家保安法廃止を求める世論を決定的に高め、廃止を勝ち取り、統一運動を促進する

とともに、韓統連の名誉回復を実現していかなければなりません。

「停戦協定締結70年」を迎えて—「平和協定」への転換を

2023年は朝鮮戦争の停戦協定締結から70年となる節目の年です。朝鮮半島では準戦時体制を意味する停戦協定体制のもとで、一時を除いて朝米対立・南北対立が続き戦争の危機が絶えることはありません。70年を契機に、朝鮮半島と周辺をおおむね戦争の危機を払拭し、停戦協定を平和協定へと転換するための環境をつくり出すことが求められています。韓国・朝鮮・米国・中国といった協定関連国がこの機会にきちんと責務を果たすよう推進するとともに、南北海外8千万民族が朝鮮半島に恒久平和を実現するために、民族の団結した力で主体的に平和協定締結への道を切り開かなければなりません。

「関東大震災朝鮮人大虐殺100年」を迎えて—「植民地主義」の清算を

2023年は関東大震災で発生した朝鮮人大虐殺から100年を迎える年です。未曾有の大震災のなか、多くの朝鮮人が日本の軍隊や警察、民衆により虐殺されました。しかし、朝鮮人犠牲者の名前や人数など、その実態はほとんど分かっていません。いまでは、流言の流布から虐殺、そして事件の隠蔽に至るまでの日本政府の関与が明らかになっていますが、これまで日本政府は関与したことを認めたことはありません。日本政府は責任を認め謝罪し、真相を究明し犠牲者について調査しなければな

りません。日本政府による在日同胞に対する差別抑圧政策は、日本政府が堅持する「植民地主義」のあらわれであり、当時から現在まで続く民族問題であり人権問題です。100年を迎え、「日本の植民地主義を清算し、わたしたちの祖国と日本との正しい関係をつくり出す」観点を持ちながら、運動を進めていく必要があります。

国内と連帯して闘う

国家保安法廃止運動は100以上の市民社会団体で構成される「国家保安法廃止国民行動」が中心となり展開しているように、停戦協定締結70年、関東大震災朝鮮人大虐殺100年についても、国内ではネットワークが組織され運動の準備を進めています。わたしたちも国内の運動と連携、連帯しながら、積極的に運動を繰り広げていきます。

自主・民主・統一運動のさらなる進展を

今年は韓統連の前身である韓民統が結成されてから50年を迎えます。この50年は自主・民主・統一の旗を高く掲げ、祖国統一を一日も早く実現するために日本、祖国、海外で積極的に運動し、多くの成果をあげた誇らしい闘争伝統の歴史です。韓統連が歩んできた道は統一へと続く民族の大道です。わたしたちは今年の運動課題に全力で取り組み、組織を強化し、自主・民主・統一運動をさらに進展させます。

2023年がいよいよ一年となるよう尽力します。ご支援・応援をよろしく願います。

在日韓国青年同盟 中央本部委員長 韓成祐 (ハン・ソンウ)



새해 축하드립니다! 本年も祖国と在日同胞青年のため、精一杯活動していく所存です。

昨年韓国では尹錫悦(ユン・ソンニョル)保守政権が誕生しましたが、就任からたった半年で朝鮮半島は極度の軍事緊張状態に陥っています。

尹政権の外交政策は「韓米同盟一辺倒」で、韓米日三国による軍事演習が公然と行われている危険な状況です。

さらに梨泰院惨事といった悲惨な出来事が起こる中でも、尹政権は国民との対話を拒み続けています。尹政権は自分の側でない勢力を敵と規定し“法”を盾に攻撃していますが、その姿は「容疑者」を裁く検察官そのものであり、より良い社会をつくることを使命とする政治家の姿ではありません。

ん。自主を米国に売り飛ばし、民主主義を後退させ、朝鮮と対立し統一を遠ざける尹政権に対する糾弾の声を日本の地から上げることが、今日私たちが取り組まなければならない政治課題であると考えています。

昨年韓青では全国単位での活動を再開し、地域活動拠点に青年が再び集い始めま

した。在日同胞青年が「民族的に生きる」ことが難しくなっている日本社会で、韓青が果たすべき役割はまだ多く、決して諦めることなく青年らしく堂々と闘っていきます。本年もご支援・ご声援よろしくお願い申し上げます。

在日韓国人学生協議会 会長 高来鳥 (コ・レオ)



新年おめでとうございます。

昨年、韓国では尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権が誕生しましたが、朝鮮半島では緊張状態が高

まっています。朝鮮を敵国とした合同軍事演習を繰り返し、一触即発の状況が続いています。

国内では10月に梨泰院惨事が発生しましたが、尹政権は誠実な謝罪や真相究明を拒否しつづけており、国民の怒りは増すばかりです。民主主義を後退させ、戦争の危機を高める尹政権に対して、私たち同胞学

生も糾弾の声を上げなければなりません。尹政権から民主主義を取り戻し、南北の統一に向けて声を上げていきます。

学生協は現在、組織強化に向けて一人でも多くの同胞学生と出会い、つながりを広げていくことに取り組んでいます。民族的に生きることが難しくなっている日本社会ですが、学生協の役割を考え、在日同胞学生の「民族的な生き方」に、より一層貢献できるよう、一人でも多くの学生を集め、交流を重ねることを中心に組織強化に取り組んでいきます。

今年も同胞学生のために精一杯頑張ります。よろしくお願い申し上げます。

활동보고 活動報告

●日韓プラットフォームが学習会を開催…停戦協定を平和協定に



崔恩雅自主統一委員長の報告

韓国と日本の市民団体や宗教界が、歴史の和解と平和的な両国関係の構築にむけ2020年に結成した「日韓和解と平和プラットフォーム」は12月21日、オンラインセミナー「停戦協定70周年、朝鮮半島の平和の道を問う」を開催した。

セミナーではソウル大学日本研究所の南基正(ナム・ギジョン)教授、日韓民衆連帯全国ネットワークの渡辺健樹氏、韓国進歩連帯の崔恩雅(チェ・ウナ)自主統一委員長がそれぞれの立場から報告。

南教授は、朝鮮半島の分断体制における日本の位置について、「日本は朝鮮戦争停戦後成立した『東アジア停戦体制』の中で、基地国家としての役割を担った」と指摘。「停戦体制の克服のためには日本の存在を無視してはならない」と語った。

渡辺氏は「日本の植民地支配がなければ米ソの分割占領もなかった。日本は朝鮮戦争当時、軍事物資の輸送などで参加してお

り、その後、戦争特需によって経済を回復させた」と指摘。現在、大軍拡への道を進む日本の現状に対して「日韓・東アジアの民衆連帯で新たな戦争を起こさせないようにしなければならない」と強調した。

崔委員長は今年の朝鮮半島情勢について「(実質的な)韓米日軍事同盟が強化される中、朝中露との対立が激化しており、朝鮮半島はその葛藤の渦中にある」と指摘。今後の運動課題について「韓米合同軍事演習を中止させ、関係正常化と平和協定の締

結を求めていかななくてはならない」と強調。

今後の行動に関しては「現在、韓国国内において各界各層の団体が結集し、朝鮮戦争の終息と平和協定の締結を促す『朝鮮半島終戦平和キャンペーン』を進めており、韓国進歩連帯も積極的に参加している」とし、共同行動として△朝鮮戦争終戦平和の署名△全世界300ヶ所での平和行動△集中集会の開催△韓米合同軍事演習への反対行動を提起した。

●韓統連三重本部がセミナーを開催…朝鮮半島情勢と朝日古代史を学習



慎貴晟氏の報告

韓統連三重本部は12月24日、四日市市内で韓統連三重セミナーを開催した。

金相祚(キム・サンジョ)代表委員が主催者を代表し挨拶。金代表委員は韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権の対米追従姿勢を批判しながら「われわれの手で朝鮮との対決姿勢を転換させ、一日でも早く自主・民主・統一を成し遂げよう」と語った。

宋世一(ソン・セイル)委員長が情勢講演。△尹錫悦政権の強権政治△韓米日軍事

同盟化と朝鮮△進歩民衆勢力の闘いについて解説。「尹大統領の外交姿勢は、米国への追従、朝鮮との対決、日本への協力であり、戦争危機を高めている」と語った。

奈良在住の会員・慎貴晟(シン・グイソン)氏が「伽耶国・百済から日本へ」と題し報告。日本社会に残る朝鮮文化を「縄文から弥生への移り変わり」「各地に残る古墳群」「各地の神社」「各地の地名」などから紐解き、古代における日本と朝鮮が深いつながりを持っている点を解説した。

セミナー後、送年会が開かれた。参加者は2023年の展望を語り合いながら交流し、孫京煥(ソン・ギョンファン)常任顧問が閉会辞を述べた。

행사에정 行事予定

1月

新年会(東海)

日時: 1月15日(日) 午後3時30分 場所: ミルティーロ四日市 主催: 韓統連東海地方協議会、韓青東海地方協議会 連絡先: 090-3930-8815

「私はチョソンサラムです」広島上映とトークイベント

日時: 1月28日(土) 第1回上映 午後1時~2時40分 トーク 午後2時50分~4時10分 第2回上映 午後4時30分~6時10分 場所: 広島県立美術館講堂 内容: 映画上映、トークイベント(李哲(イ・チョル)在日韓国良心囚同友会代表、広島朝鮮初中級学校関係者) 料金: 前売1500円、当日1800円 主催: 映画「私はチョソンサラムです」広島上映実行委員会 連絡先: 090-7540-0332

編集後記

新年あけましておめでとうございます。2023年、はじめてのニュースレターです。今年、停戦70年や関東大震災100年など節目の多い年で、昨年よりもさらに忙しくなりそうです。健康を第一にしながら、より充実した一年にしていきたいと思っております。今年も韓統連ニュースレターをよろしくお願いたします。(李)